大学名

国立大学法人弘前大学

第64号 特集テーマ「地域の中核となる大学」

表題

弘前大学は健康科学研究のプラットフォーム!ビックデータ解析が導く健康な未来

取組の様子



岩木健康増進プロジェクトによる 大規模健診



政府系主要イノベーションアワード で三冠を達成

特色ある取組

弘前大学は2013年に、文部科学省・科学技術振興機構(JST)が実 施する研究開発支援事業「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」に採択された。この「真の社会イノベーションを実現する革 新的『健やかカ』創造拠点」(いわゆる弘前大学COI)事業へ参画企業 を増やすことで外部資金獲得に繋げており、地方国立大学における 産学官連携の新たなモデルとして外部から高い評価を得ている。

青森県の平均寿命は男女とも全国最下位であり、全県挙げて短命 県返上に取り組んできた。本学は、2005年から「岩木健康増進プロ ジェクト健診(弘前市岩木地区における大規模住民健診)」を実施し、 受診者1人当たりの検査項目が2000項目を超えるという世界に類を 見ない「健康ビッグデータ」が毎年蓄積され続けている。この「健康 ビッグデータ」の解析により、生活習慣病や認知症の予兆発見と予防 法の開発を目指し、医療費の削減、高齢者の健康増進等につなげて いる。健診と啓発を即日で行う「啓発型(QOL)健診」の開発・実証が進 められ、既にトライアル版が実施されている。

2019年3月、内閣府が主催する「第1回 日本オープンイノベーション 大賞」の最高賞である「内閣総理大臣賞」を受賞した。さらに、2019年 11月には、プラチナ構想ネットワーク(会長:小宮山宏)主催「第7回プ ラチナ大賞」において、弘前大学COI研究推進機構が最高賞である 「プラチナ大賞・総務大臣賞」を受賞。また、2020年9月には、全国イノ ベーション推進機関ネットワーク事務局が主催する「イノベーション ネットアワード2020(第9回地域産業支援プログラム表彰事業)におい て「文部科学大臣賞」を受賞した。このように、本学は政府系主要イノ ベーションアワードで三冠を達成しており、地方大学でありながらイノ ベーション創出に関する優れた実績を有している。

産・学・官・金・民連携で、強固なオープンイノベ推進体制を確立

継続的、自発的に多種多様なイノベーションを生み出す『COI拠点』を構築 ※弘前COI拠点に 77 の ●シーズの創出 企業・大学等が一大集結 学術的知見の提供 弘前大学 連携 九州大学/京都府立医科大学/名桜大学/ 和歌山県立医科大学/東京大学/ 京都大学/名古屋大学/青森大学 東京医科歯科大学/名城大学 新事業創出支援 ●健康づくりの支援 ボローム・テクノロジーズ/日本コープ井湾/クラ 青森県 Open Innovation 2.0 弘前市 センガフカール/大塚製薬/ミルテル/服治会用 生命保険相互会社/ファンケル/青森銀行/みつ 《健康研究の総合的プラットフォーム》 久山町 / 京丹後市 のく銀行/味の素/大正製薬/シルタス/ICI/ 青森県の40市町村 ① ビッグデータを用いた疾患予兆法の開発 ② 予兆因子に基づいた予防法の開発 京都銀行/ベネッセスタイルケア/TTコグローバル (健康宣言都市) ソリューションズ/三井住友信託銀行/大日本 青森県産業技術センター/ ③ 認知症サポートシステムの開発 マネーフォワード/京都信用金庫/SOMPO未 ④ COI拠点間健康・医療データ連携推進 産業技術総合研究所/ 来研究所/三菱UFI銀行/三共件友銀行/伊 医薬基盤·健康·栄養研究所 予銀行/住友生命保険/みずほ銀行/第一生 ※COIプロジェクトでの成果を最大明活かす(P2評価:S+ 命保険/アスコエバートナーズ/第一フロンティア /理化学研究所 生命保険/東京海上日動火災保険/ 三井住友海上プライマリー生命保険 ●健康づくりの普及・促進 ※他參面調整中多 健康リーダー 健康サポーター (注)弘前COI拠点全体の参画企業・機関すべて含む

参考URL

真の社会イノベーションを実現する革新的「健やか力」創造拠点 弘前大学COI https://coi.hirosaki-u.ac.ip/

食生活改善推進員etc

期待できる成果・評価 など

弘前大学COI(Center of Innovation)拠点には、現在70を超える企業、自治体、研究機関が参加しており、一大プラットフォームを形成している。そのうち16の企業が共同研究 講座を設置している(令和4年1月現在)。主な企業として、ライオン、花王、クラシエ、ハウス食品、サントリー、カゴメ、味の素、ファンケル、大正製薬などがある。

健康ビックデータをコアにした利活用システムを新設し、効率的な研究資金確保および研究資金の循環サイクルが確立されている。二次参画事業として、地元企業との連携 促進を図ることで、地方創生にも大きく貢献している。イノベーションを結実させるのは主として企業であるが、よりスピード感ある社会実装を実現していくためには、従来以上に 柔軟な産学連携が鍵となる。これまで弘前大学が積み上げてきた産学連携のノウハウを生かし、共同で事業を創出する企業と相互補完的に連携することにより、企業側にとっ ても連携しやすい地域の拠点大学となっている。